

2010

アニュアル・レポート 2010年3月期

プロフィール

NECエレクトロニクス株式会社は、2002年11月に、日本電気株式会社から分社・独立し、半導体専門企業として設立。世界中のお客様に、主に自動車・産業分野や民生分野向けの半導体製品を提供してきました。



株式会社ルネサス テクノロジは、2003年4月に、株式会社 日立製作所と三菱電機株式会社の半導体部門（電力制御用半導体を除く）の事業統合によって設立。半導体を設計・製造するだけでなく、ソフトウェアを含めた、システムソリューションを提供する企業へとシフトしてきました。

目次

グローバル半導体企業を目指して	02	企業の社会的責任（CSR）	18
ごあいさつ	04	コーポレート・ガバナンス	20
社長インタビュー	06	取締役、監査役および執行役員	22
事業概況		財務セクション	23
マイコン事業	12	グローバルネットワーク	34
アナログ&パワー半導体事業	14	株式情報	36
SoC事業	16	会社情報	37

2010年4月、NECエレクトロニクスとルネサス テクノロジーの経営統合により、
ルネサス エレクトロニクス株式会社へ

2010年3月期

連結売上高 **10,624***1 億円

半導体売上高 **9,425***1 億円

総資産 **12,154***2 億円 (2010年期首、増資後)

純資産 **4,136***2 億円 (2010年期首、増資後)

2009年半導体売上世界シェア 第**3**位*3
(2009年マイコン売上世界シェア: 第1位)

*1. 本資料における前連結会計年度(2010年3月期)の業績数値は、旧NECエレクトロニクス(株)と旧(株)ルネサス テクノロジーの前連結会計年度の業績数値を単純合算したものであります。なお、「連結売上高」および「半導体売上高」については、旧NECエレクトロニクス(株)の表示方法と整合させるために旧(株)ルネサス テクノロジーについて一部組替表示しております。

*2. 「2010年期首(増資後)」の数値は、当連結会計年度期首の数値に2010年4月1日付の企業結合に係る会計処理および同日付の第三者割当増資約1,346億円を反映した数値です。

*3. 出典: ガートナー、「Semiconductor Industry Worldwide Annual Market Share: Database」2010年3月25日

本資料に記載されているルネサス エレクトロニクスグループの計画、戦略および業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づきルネサス エレクトロニクスグループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等は、様々な要因により、これら見通し等とは大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、(1)ルネサス エレクトロニクスグループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、(2)市場におけるルネサス エレクトロニクスのグループ製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場においてルネサス エレクトロニクスグループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力、(4)為替レート(特に米ドルと円との為替レート)の変動等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

グローバル半導体企業を目指して

企業理念

ルネサス エレクトロニクスは、夢のある未来をつくる企業を目指し、
叡智を結集した新技術により、地球と共生して人々が豊かに暮らせる社会の実現に貢献します。

企業ビジョン

私たちは、創造力を発揮し、絶え間ない技術革新により、
世界中のお客様のニーズに誰よりも早く応えます。
そして、信頼されるパートナーとして、持続的に成長する強いグローバル半導体企業を目指します。

経営目標

	2009年度	2010年度*	2011年度	2012年度	中期目標
半導体売上高	9,425億円	10,900億円	年率7~10%増		安定的成長
営業損益	△1,133億円	70億円	↗	↗	営業利益率2桁%
当期損益	△1,378億円	△800億円	黒字	↗	持続的利益創出
「100日プロジェクト」					

当社は、2010年4月の統合以来、最初の100日間で事業ポートフォリオの再構築、開発や生産体制の構造改善、さらに販売や管理部門までも含めたあらゆる重複業務の効率化を進めるための施策を検討してきました。

この「100日プロジェクト」の中で議論を重ねた諸施策を迅速、かつ着実に実行することで、次の効果を期待しています。

* 業績予想2010年7月29日現在

事業領域

	主な製品	主なアプリケーション
マイコン事業	マイクロコントローラ	自動車、産業機器、民生用電子機器、パソコン周辺機器
アナログ&パワー半導体事業	パワーMOS FET (Metal-Oxide-Semiconductor Field-Effect Transistor)、ミックスドシグナルIC、IGBT (Insulated Gate Bipolar Transistor)、ダイオード、小信号トランジスタ、表示ドライバIC、化合物半導体	自動車、産業機器、民生用電子機器、パソコン周辺機器
SoC事業	ASIC (Application Specific Integrated Circuit)、ASSP (Application Specific Standard Product)	携帯電話端末、ネットワーク機器、産業機器、パソコン周辺機器、民生用電子機器、ゲーム機、カーナビゲーション

成長戦略の策定

2010年度から3年間で年間平均7~10%の売上成長
M&Aの実施による将来の成長エンジンの確保や製品力強化に向けた設計リソースのシフトなども含めた注力分野への事業リソースの集中投下、成長著しい海外市場での売上拡大を目指した運営体制の構築などにより、市場の伸びを上回る売上成長を目指します。

これらの施策を実行することで、

**統合初年度より
営業黒字を目指す**

シナジーの創出と最大化

2010年度から3年間の累計で約400億円の
シナジー効果の創出

情報システム、販売SCM (Supply Chain Management)、生産資材の統一化や設計・開発環境等を含めた業務インフラの統合を早急に進め、統合により規模が拡大することの費用支出を最小限に押さえ込み、最大限の費用抑制効果の創出を目指します。

**2年目での
当期黒字を目指す**

構造対策の実行

2010年度から3年間の累計で約700億円の
費用抑制効果を期待

前工程、後工程を含めた自社能力と外部リソースとの最適な運用を目指したファブネットワークの構築などを含めた構造対策を速やかに実行することで、約700億円の費用増加を抑制し、経営リソースの有効活用を図ります。

**中期的には
営業利益率(売上高比)
2桁を目指す**

ごあいさつ

はじめに

2010年4月1日、NECエレクトロニクスとルネサス テクノロジは合併し、「ルネサス エレクトロニクス」として新たな一歩を踏み出しました。

ルネサス エレクトロニクスは、世界トップシェアのマイコン、最先端のSoC (System on a Chip)、広い顧客基盤を持つアナログ&パワー半導体という3つの製品群それぞれの分野で、これまで両社が培ってきた技術・ソリューションを一層強化するよう事業の選択と集中を進め、グローバルに高い競争力を持つ製品群の育成に力を注いでいきます。

経営環境と統合の背景について

半導体を搭載する電子機器は高機能化が進む一方、新興国需要などにより低価格品の需要が急激に拡大しており、グローバルな競争が激化しています。

このような事業環境の変化に適切かつ柔軟に対応し、半導体専門企業としてさらなる成長を遂げるためには、より安定的で強固な経営基盤と財務体質を確立し、世界で戦える技術と製品を創出できる体制を構築することが不可欠となっています。

ルネサス エレクトロニクスは、NECエレクトロニクスとルネサス テクノロジの経営統合により、経営リソースを有効かつ効率的に活用し、経営基盤と財務体質、ならびに技術力・製品力の強化体制を構築し、事業の拡大と企業価値および株主価値の増大を追求していきます。

信頼されるパートナーへ

ルネサス エレクトロニクスは、創造力を発揮し、絶え間ない技術革新により、世界中のお客様のニーズに誰よりも早く応えます。そして、信頼されるパートナーとして、持続的に成長する強いグローバル半導体企業を目指します。

市場動向やお客様のニーズにいち早く応えるには、マーケティングから開発、生産、販売までを他社よりも早いスピードで実行する力が必要です。ルネサス エレクトロニクスは、総力をもって他社よりも早くお客様のニーズに応えることにより、世界中のお客様から持続的なパートナーとして信頼が得られると考えています。

ステークホルダーの皆様へ

ルネサス エレクトロニクスは、誠実で透明性の高い経営を行うことで、顧客価値の向上を通じた企業価値の向上を目指していきます。

今後ともステークホルダーの皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

2010年9月



山 口 純 史

代表取締役会長
山口 純史



赤 尾 泰

代表取締役社長
赤尾 泰

社長インタビュー



当社は、100日プロジェクトにおいて、ありとあらゆる経営課題を検討し、構造対策プランを策定しました。これらを実行することにより、統合初年度である2010年度における営業黒字、2011年度の当期利益の黒字化を目指します。そして、2012年度までに磐石な経営基盤を構築し、中期的な営業利益率2桁を目指していきます。

赤尾 泰

- 1979年 4月 株式会社 日立製作所 入社
- 1999年 4月 同社 半導体グループシステムLSI事業先端 マイコン本部 SH第一設計部長
- 2001年 4月 同社 半導体グループ 経営企画本部長
- 2002年 4月 同社 半導体グループ システムソリューションビジネスユニット システム設計本部長
- 2003年 4月 株式会社ルネサス テクノロジ 第一事業本部 SoC事業部 副事業部長
- 2003年10月 同社 事業戦略統括部 副統括部長
- 2004年 4月 同社 業務執行役員 事業戦略統括部長
- 2004年12月 同社 業務執行役員 システムソリューション統括本部 副本部長
- 2007年 4月 同社 取締役 マイコン統括本部 副本部長
- 2008年 4月 同社 取締役 マイコン統括本部長
- 2009年 4月 同社 代表取締役 取締役社長
- 2010年 4月 ルネサス エレクトロニクス株式会社 代表取締役社長

QUESTION 01

2010年4月、NECエレクトロニクスとルネサス テクノロジは合併しましたが、その背景は何でしょうか？

ANSWER 01

両社の築いてきた強みを統合することによって、競争力の強化、強い製品事業の創出、製品の相互補完によるお客様へのより幅広いソリューション提案ができると考えました。

統合の背景として半導体産業を取り巻く事業環境の変化があります。大きな環境の変化として次の2点が挙げられます。

1点目としては成長市場の変化です。成長著しい中国をはじめとする新興国市場は、従来の電子機器の生産拠点としてだけでなく、消費地としての重要度が増してきており、こうした市場向けの製品・コスト競争力への対応が必須になってきています。

2点目としては消費者ニーズへのより深化した対応です。消費者ニーズの多様化により半導体へも半導体製品に加えソリューション提供が求められ、迅速で高度な製品開発力が必要となっています。合併以前から統合両社は半導体専業メーカーとして、デジタルAV機器、PC周辺機器、産業機器、携帯電話や自動車電装装置向け等に幅広く事業を展開してきましたが、お客様の半導体メーカーに対するニーズも、単に半導体を供給する半導体ベンダーとしてだけでなく、市場のトレンドや消費者のニーズを的確にキャッチした新しいソリューションを迅速に提供し続けることができる事業パートナーへと変化してきています。

こうした事業環境の変化を背景に、まずは成長市場の変化に対応すべく、統合前の両社がすでに築き上げてきた強いマイコンの事業を統合することでより競争力を強化し、競合他社に対して製品・コスト競争力で優位に立つことが重要である、と考えました。さらに、両社の開発力を活かし、開発の効率化を推進すれば、競合が追いつけない圧倒的に強い製品事業を創出できると考えました。次に、消費者ニーズの変化に対応して、アナログ&パワー半導体事業やSoC事業において統合前の両社の強みのある分野に向けた製品を相互補完することにより、お客様により幅の広いソリューション提案ができると考えました。

こうした背景のもと、顧客満足ならびに企業価値・株主価値の向上を図り、かつ経営基盤の強化を迅速に行うため、2009年4月以降、両社間で事業統合の検討を進め、2010年4月に新会社を設立しました。

QUESTION 02

新会社としての経営目標を
教えてください。

ANSWER 02

短期的には、初年度の営業利益の黒字化、2年目での当期黒字化を経営目標として掲げました。また、中期的には2桁の営業利益率を目指します。

この経営目標を着実にクリアするためには、当社が柱とするマイコン、アナログ&パワー半導体、SoCの3事業において、何より「製品競争力」、「販売力」、「コスト競争力」のさらなる強化が必要であると考えています。この強化策の実現に向け具体的な諸施策を迅速に策定・実行するために、新会社発足と同時に、私がリーダーとなり「100日プロジェクト」を発足させました。

QUESTION 03

「100日プロジェクト」における議論の方向性および今後の施策について教えてください。

ANSWER 03

経営目標の実現に向け、「製品競争力」「販売力」「コスト競争力」の強化を目的とした、成長戦略の策定、統合シナジーの実現、構造対策の実行の3点について議論しました。

「100日プロジェクト」では、この3点を中心に、トップダウンで方向性、具体的な目標、時間軸を決め、徹底的に議論を重ね、具体的な諸施策と実行計画を決めました。

成長戦略を策定するにあたり、まず、私たちが注力する市場分野を、1)携帯電話や各種の情報端末が切り拓くクラウドコンピューティングに代表される高度情報コミュニケーション分野、2)スマートグリッドや産業オートメーション、自動車(電機自動車/ハイブリッド車)などの生活/社会環境分野、3)ゲームやデジタルコンシューマー製品に代表されるエンターテインメント分野の3分野と決めました。

マイコン事業では、現在、我々は世界で約30%のマーケットシェアを有しており、業界を先導するポジションにあります。統合前の2社は、ともに同事業領域で高シェアを維持しており、コア事業として展開してきました。しかしながら、成長著しい海外市場におけるポジションはまだ充分とは言えず、一層の事業の拡大を目指すためには、統合による強みを最大限に活かし、成長市場に向けた開発やマーケティングなどへの事業リソースの効率的な投下が重要となります。開発効率を高めるためハイエンド、ミッドレンジ、ローエンド毎に製品群を最適投入し、さらに共通化、統合化できる点について、例えば開発環境やIP(Intellectual Property)の共通化などを、積極的に推進していきます。そして、過去から蓄積してきたマイコンの製品開発力を最大限に発揮し、成長市場へ集中的にマイコン製品群を投入していきます。

アナログ&パワー半導体事業においては、グローバルトップのシェアを有するマイコン事業が、今までに築いてきた販売チャネルや電子機器に対するシステムノウハウを基に、アナログ&パワー半導体とのキットによるソリューション提案を進め、販売機会の拡大を狙います。

また、そのために個々の製品は世界のトップクラスのシェアを目指して製品力を強化すると同時に、製品ラインアップの拡充も進めていきます。

SoC事業では、クラウドコンピューティング社会を支える次世代高速通信インフラ分野へ対応した新しい無線通信技術の製品を強化・拡大していきます。具体的には、ノキア・コーポレーション(フィンランド)からワイヤレスモデム事業部門を買収し、その買収した世界トップクラスのワイヤレスモデム技術と我々が従来から強みを持つ携帯電話向けマルチメディア技術や高周波アナログ技術を組み合わせたモバイルプラットフォームをグローバルに展開していきます。この通信インフラ分野向け強化策に加え、同様に、生活／社会環境分野やエンターテインメント分野の基盤として必要となるアプリケーションに対しても持てる技術力を結集し、事業の拡大を図っていきます。

また、アナログ&パワー半導体事業やSoC事業においては、注力市場以外の分野へ向けた製品や競争力が大きく劣る製品は縮小し、その開発リソースを伸ばす領域へ転用し、事業のポートフォリオの最適化を図っていきます。

QUESTION 04

市場の拡大が進む海外向けではどのような施策を行っていくのでしょうか？

ANSWER 04

海外向け売上高は現在約50%ですが、2012年度を目処に約60%に高めていきます。

海外向け売上の牽引となるのは、電子機器において世界の生産基地から世界の消費地へと変化しつつ成長をしている中国市場における事業の拡大です。2010年度に即着手する施策として中国市場向けマイコン事業の現地化を図ります。2010年10月から、上海市のルネサスの拠点内にマーケティングから販売まで、現地で意思決定ができる体制を150名規模で構築します。さらに、製品力の強化策として、中国市場に特化した製品開発を強化するために、現在600名の現地設計リソースを順次拡大し、3年間で約1,000のマイコン製品を中国市場に投入する予定です。併せて、アナログ&パワー半導体をマイコンとのキットソリューションとして中国市場に展開すべく、製品ラインアップやマーケティング力の強化も図っていきます。

QUESTION 05

統合シナジーの実現については、どのような効果を見込んでいるのでしょうか？

ANSWER 05

事業ポートフォリオの最適化による開発費削減や、販売効率および販売力強化などのシナジーを見込んでいます。

統合シナジーの実現については、まず事業シナジーとして事業ポートフォリオの最適化を推進し、重複事業を統合することにより、開発費を削減します。さらに要素技術の共通化や開発リソースの効率化や設計ツールの統一等によって無駄を徹底的に削減し、設計委託先を絞り込むことでコストも低減します。

次に、販売シナジーとして、両社で複数あった販売チャンネルを提案力やサポート力など、お客様視点から見直し、国内の特約店数を半減します。この販売チャンネルの再構築により販売力を強化し、特約店一社当りの売上規模を拡大することによる販売経費や物流コストの削減を目指し、販売の効率を上げ、販売力の強化を進めます。

加えて、生産資材の統一購買、各種情報システムの統合なども推進し、統合シナジーの実現による費用抑制として2012年度までの3年間で累計約400億円の効果を期待しています。

また、生産技術の融合やSCMの統合などに、2012年度までの3年間で約120億円の投資抑制効果も期待しています。

こうして、全ての領域にわたり統合シナジーの創出を目指し、捻出された経営リソースを将来の成長分野の開拓や優位化技術のさらなる強化・向上へ振り向けることで、我々の発展の礎を築きます。

QUESTION 06

生産拠点を多く抱えています。この点に関する施策はいかがでしょうか？

ANSWER 06

外部ファウンドリを含めたファブネットワークの構築により、大規模な増産投資を抑制し、生産効率を推進します。

構造対策の実行として生産構造対策は重要だと認識しています。基本的な考え方として、前工程に関する自社での生産能力については、大規模な設備投資を抑制し、主には大口径化、微細化を進め生産効率を上げ、コスト競争力の強化を図っていきます。同時に、28ナノ以降の先端プロセス製品をTSMC社(台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー)

「100日プロジェクト」で決定した経営プランを着実に実行し、持続的な売上成長と収益性の確保を実現するとともに、中期的経営目標である営業利益率2桁%を早急に達成することにより、ステークホルダーの皆様のご期待に応えていきたいと考えています。



やグローバルファウンドリーズ社などのファウンドリに全面的に生産委託することを決め、先端SoC製品のコスト競争力の強化や市況変動への耐性強化を推進します。

後工程についても、中国やマレーシアなどの自社生産能力の増強を進めコスト競争力の強化を推進していきます。

また、生産ライン間でのプロセスポーティングを行い、外部ファウンドリを含めたライン間での相互生産を推進することにより、市況変動や事業施策に柔軟に対応できる戦略的なファブネットワークの構築を進めます。

こうした生産構造対策の実行を推進することにより、事業機会を逸することのない柔軟な生産体制を整えます。

当社はこの「100日プロジェクト」で決定した経営プランを着実に実行することにより、「製品力の強化」「販売力の強化」「コスト競争力の強化」を図り、持続的な売上成長と収益性の確保を実現していきます。そして、当社の中期的経営目標である営業利益率2桁%を早急に実現することにより、ステークホルダーの皆様のご期待に応えていきたいと考えています。

ルネサス エレクトロニクスは、ステークホルダーの皆様の声に耳を傾け、ご期待にそえるよう、全社の総力を挙げて各種の施策に取り組んでいきます。

私たちルネサス エレクトロニクスに今後とも変わらぬご支援を頂きますよう、お願い申し上げます。

事業概況

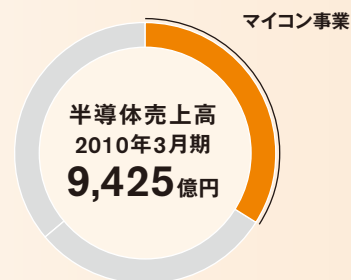


マイコン事業

新生ルネサス エレクトロニクスの収益の基盤となる事業として、さらなる売上の拡大と収益基盤の安定性が求められるマイコン事業。

同事業の市場動向と当社のコアコンピタンスについてご説明します。

執行役員
兼 MCU事業本部長
水垣 重生



市場動向

マイコンは、平均的な家庭で約150個、平均的な車で約50個が使われていると言われるように、社会・家庭のありとあらゆる機器に使われ、その制御方法、使用環境、機器形状等に合わせて幅広い製品群が存在します。

近年は、地球環境への優しさ(エコ)の重要性が高まっており、電子機器における環境性能の向上へのニーズが高まっています。機器に搭載されるマイコンに対しても、こうしたニーズの実現に向けて、『マイコン自身の低消費電力化・小型化』や『省エネ機器・省エネインフラの制御に適した製品の仕様』が求められています。エコは、省エネからさらに蓄エネ、創エネへのニーズへと広がっていきます。

また、電子機器の需要は、先進諸国から新興国へと急速に拡大しています。新興国で購入される多彩な低価格商品の拡大に伴って、マイコンの低価格化や短期間での開発ニーズがさらに高まっています。



コアコンピタンス

ルネサス エレクトロニクスは、マイコン市場で**約30%**のシェアを有しています。これは長年にわたり培った採用実績や幅広い分野に対するソリューション技術・サポート技術に支えられたものであり、さらには、CPUコア、周辺機能、内蔵メモリの先進性、製品の高い品質・信頼性、お客様の使いやすさを考えた開発環境等のテクノロジーがルネサス エレクトロニクスのマイコンを支えています。さらに、当社のマイコンをベースにお客様の開発をサポートする**約700社**のパートナー（3rd Party）も強みの一つです。

事業強化の仕組みとしては、これからも、ルネサス エレクトロニクスのマイコン事業が市場をリードし、安定した成長を遂げるためには、製品企画から開発、検証、量産の立上げを迅速に進めるための「共通プラットフォームの構築」が、ますます重要となります。このプラットフォーム化により、お客様に提供する幅広い

製品群に対する開発環境の統合化も一層加速されます。プラットフォーム化は、「お客様のニーズを捉えた製品・ソリューションを競合他社よりも早く提供すること」と「お客様の開発段階における経済性の改善を提案・提供すること」を実現し、ルネサス エレクトロニクスのマイコン事業のさらなる拡大をも実現します。

製造面では、現在の主流である180～150nmプロセス以降の微細化や大口径化（12インチ）を進めることにより、今後も低コスト化、低消費電力化のニーズに応えていきます。機器の高性能化、低消費電力化に対しては、内蔵メモリの新しいテクノロジーであるMONOS（Metal Oxide Nitride Oxide Silicon）やMRAM（Magnetic RAM）の開発にも注力していきます。

今後の事業の方向性

中国を中心とするアジア地域は、先進諸国向け機器の巨大生産地としてだけでなく、莫大

な消費そのものを生み出す重要な地域に変貌しています。ルネサス エレクトロニクスは、こうした市場に対応するため、中国での商品企画から開発、製造、販売に至るまでをさらに強化し、現地で素早い意思決定、実行を行えるように新しい組織を発足させます。これにより、現地の政府主導による電力網等の社会インフラの充実、省エネ家電の購入奨励等の諸施策に対応するマイコンや現地所得水準の向上による自動車の普及や住居環境の改善等に対応するマイコンを中心に事業を強化していきます。この新興国向けマイコン事業の強化によりマイコンの海外売上高比率60%を目指し、グローバル市場におけるシェアをさらに高めていきます。

今後も、マイコン市場をリードするルネサス エレクトロニクスの事業展開に注目して下さい。

事業概況



アナログ&
パワー半導体
事業

アナログ&パワー半導体事業

新生ルネサス エレクトロニクスの事業の拡大・安定化のためには、マイコンやSoCを搭載した製品には必ず搭載されているアナログ半導体やパワー半導体の拡大が不可欠です。

同事業の市場動向と当社のコアコンピタンス、事業の展開についてご説明します。

執行役員

兼 アナログ&パワー半導体事業本部長

宮路 吉朗

市場動向

まずはアナログ半導体。電子機器は通常、文字や音声、映像をはじめとする様々な情報をデジタル信号に変換して制御、処理を行います。そのためには「音の強弱」「明るさの度合い」「温度や湿度」などのアナログ情報をデジタル信号に変換することが必要となります。例えば携帯電話は、音声や映像などのアナログ情報をデジタル変換し、音声処理や画像処理などを行います。加えて、アナログ半導体は、そのデジタル処理された音声や映像をアナログ波に変調・増幅を行い、世界中の誰かと繋がることを可能にします。今後、ますます拡大が見込まれる通信機器、電装化が進む自動車など、アナログ半導体市場のさらなる拡大が見込まれます。



次にパワー半導体。白物家電や自動車、パソコンやサーバをはじめとする様々なIT機器の電力供給やモータなどの駆動制御をするなど、用途が広範にわたるパワーデバイス。例えば、自動車においては、エンジンやエアバタック、エアコン、パワーウィンドウ、さらにはハイブリッド自動車から電気自動車までその応用範囲は拡大を続けています。

コアコンピタンス

新しい応用分野や海外を中心に需要が拡大しているアナログ半導体・パワー半導体市場において、豊富な製品ラインアップは当然のことながら、高いシェアを誇るルネサス エレクトロニクスのマイコン事業で培った販路を最

大限に活用した、マイコンとのキット提案によるソリューション展開が可能となることも、当社の強みです。その強みをさらに強化するためには、パワーMOSFETやIGBT、ミックスド・シグナルIC、フォトカプラ等のアナログ半導体・パワー半導体にリソースを集中し、この分野における絶対的な製品力の強化を図ります。

ルネサス エレクトロニクスには、自動車、PC分野などで需要の高い低圧MOSFET、あらゆる電子機器に使われる汎用フォトカプラや携帯電話やW-LANで使われるアンテナスイッチICなどすでにシェアNo.1を誇る製品が多くあります。

今後の事業の方向性

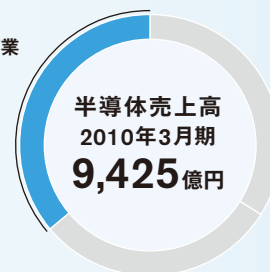
中国を中心とするアジア市場の拡大をけん引する家電や自動車、産業、IT機器等を注力分野とし、FAE (Field Application Engineering) の強化や販路の拡充などを通じ、市場の伸びを上回る事業の拡大を目指していきます。

今後も成長が期待されるアナログ&パワー半導体市場において、ルネサス エレクトロニクスのマーケティング力と製品技術力による事業拡大にご期待下さい。

事業概況



SoC事業



SoC事業

新生ルネサス エレクトロニクスとしてグローバル市場でSoC事業を拡大するためには、注力分野へ経営資源を効果的に投下し、その分野における強い半導体ソリューションを提供することが求められます。

同事業の市場特性と当社の事業展開についてご説明します。

執行役員
兼 SoC第一事業本部長
山田 和美

執行役員
兼 SoC第二事業本部長
茶木 英明

市場特性

画像処理や通信など、様々な機能を1つの半導体チップ上に集積した多機能LSI (Large Scale Integration) は、デジタル家電製品、携帯端末、車載用電子機器など多くの電子機器に使用されており、CPUやメモリ、その他の周辺回路も合わせ、1チップ上で様々な機能を実現していることから、SoC (System on a Chip) とも呼ばれています。電子機器の頭脳となるSoCは、新技術の開発や高い性能を実現するために大きな開発投資が必要となります。また、特定分野における様々な規格への対応や搭載されるソフトウェアとの整合など、ターゲット分野に適した半導体ソリューションが求められます。

さらに、お客様へ部品を納入する半導体サプライヤとしての位置付けを超え、お客様との戦略の共有やデifact化を狙った綿密なパートナーシップと、バリューチェーンを含んだパートナーシップをベースに事業を展開していくことが重要となります。例えば、携帯電



話市場においては、携帯電話メーカーと半導体メーカーのみならず、通信キャリアやソフトウェア会社なども含めたグローバルなパートナーシップの構築、ソリューション提案力がSoC事業には求められます。

事業展開

ルネサス エレクトロニクスのSoC事業は、低消費電力技術や画像処理技術などの先進テクノロジーを柱に通信やマルチメディア産業などの社会のインフラとなり得る分野をターゲットとし、経営資源を集中的に投下していきます。また、最先端テクノロジーの開発や大規模回路を実現するための半導体製造プロセスの微細化など大きな投資が必要となるため、開発や製造などにおいて、グローバルな半導体エコシステムの有効な活用も進めていきます。

例えばカーナビゲーションの分野においては、長年にわたり培ったマルチメディア処理技術に加え、業界コンソーシアムも主宰し、テクノロジーとマーケティングの両面から業界を

リードし、同システム向けシェアは約60%以上を有しています。

また、当社はグラフィック機器などに使われるDRAM混載LSIで業界をリードしており、すでに2億個以上の量産実績を有しています。

2010年7月、ルネサス エレクトロニクスは、ノキア・コーポレーション(以下ノキア)とHSPA+^(注1)やLTE^(注2)以降の通信規格に向けた半導体ソリューションとモデム技術の開発について戦略的提携契約を結び、この事業提携の一環として、ノキアのワイヤレスモデム事業を買収する契約も締結しました。今後ルネサス エレクトロニクスは、ノキアの技術資産・エンジニアリングノウハウと市場実績が豊富な当社のマルチメディア処理技術および無線技術を最適に組み合わせた最先端のモバイルプラットフォーム^(注3)ソリューションの展開を進め、グローバル市場におけるモバイルプラットフォームベンダーとして強固なポジションを構築し、海外事業の拡大を目指します。

同時にすでに高い市場シェアを獲得している通信用複合メモリと長期パートナー戦略で実績のある通信用カスタムSoCによる通信基地局等のインフラへのソリューション提供も成長事業と位置づけ、積極的な事業展開を図っていきます。

ルネサス エレクトロニクスは、グローバルに広がる開発拠点を活用することにより、SoC事業に欠かせない画像処理や音声処理、通信制御などを行うための最先端のIP (Intellectual Property) コアやソフトウェア開発の効率化を推進しています。現在、フランス、インド、中国、ベトナムなどに開発拠点を構え、事業を行っています。

今後も成長市場に対する積極的な事業展開を進め、技術優位性とマーケティングの両面からグローバルに戦える半導体ソリューションパートナーを目指していきます。

(注1) High Speed Packet Access Plus:

第3世代(3G)携帯電話のうち「W-CDMA」のデータ転送を高速化した規格。

(注2) Long Term Evolution:

携帯電話の高速データ通信規格の一つであり、3.9Gと呼ばれている。

(注3) 高速データ転送を司るモデム、マルチメディア処理技術、無線技術を含むチップセット、および様々なオペレーティング・システムに対応したドライバをはじめとするソフトウェアを組み合わせた携帯電話の基本システム。

企業の社会的責任（CSR）

当社は、半導体事業を通じて、世界中の人々の夢のある未来をつくる企業を目指しております。これを実現するため、当社は、様々なステークホルダーの皆様と信頼関係、協力関係を深めていくことが不可欠であるとの認識のもと、発足当初から当社グループにおけるCSR活動推進の指針である

「ルネサス エレクトロニクスグループCSR憲章」を制定いたしました。また、社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置するなど、CSRに関する当社の姿勢を社内外に明示いたしました。このCSR憲章とCSR推進委員会を中心として、当社グループ全体のCSR活動を推進してまいります。

ルネサス エレクトロニクスグループCSR憲章

私たちルネサス エレクトロニクスグループは、高度な技術力に培われた優れた半導体製品と、誠意あるサービスを提供することで、世界中の人々の夢のある未来をつくる企業として、持続可能な社会の実現に寄与します。

そのため、法令を守り、高い倫理観をもって全てのステークホルダーとの共存共栄を図りながら、以下の指針に基づいて誠実に行動します。

■ お客様のために

お客様のニーズに迅速に応え、最適かつ高品質のソリューションを提供することでお客様満足の最大化を図り、確固たる信頼を獲得してまいります。

■ 健全な企業活動のために

公平、公正かつ誠実で透明性の高い企業活動を推進し、すべてのステークホルダーの皆様に対し、事業活動内容の積極的な公開に努めます。また、持続的に成長する事業活動を推進することで、企業価値の最大化に努めます。

■ 働きやすい職場を目指して

従業員等の個性を尊重し、一人ひとりの資質と能力が最大限発揮できる、やりがいのある安全で自由闊達な職場づくりを推進します。

■ グローバルカンパニーとして

世界の国および地域の歴史、文化、慣習、人権を尊重し、強制労働や児童労働は一切行いません。また、国際社会の一員として世界各地の地域社会に貢献します。

■ 環境への優しさをもって

環境に配慮した半導体製品の開発・製造・販売を促進すると同時に、開発から廃棄にいたるまで環境負荷の低減を図ります。また、気候変動や生物多様性などの地球全体にかかわる課題に対しても、自らの事業活動を通じて人と環境の調和を図ります。

お客様満足への取り組み

当社グループは、お客様に最適かつ高品質なソリューションを提供することで、「お客様の信頼」に応えていくことが企業存続の原点と考え、お客様満足のさらなる向上に継続的に取り組んでいきます。例えば、お客様への満足度調査などを通じ、お客様の声を反映した製品の開発やサービスを提供することで、お客様からの確固たる信頼の獲得を目指します。また、当社グ

ループとして、品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001」および自動車業界セクター規格である「ISO/TS16949」の認証を取得しており、設計・製造・サポートの各工程において継続的な品質改善活動を行い、お客様に高品質な製品・サービスを提供してまいります。

健全な企業活動への取り組み

当社グループは、事業活動を行ううえで、法令遵守はもとより、公平・公正且つ誠実な活動を実践してまいります。また経営戦略、業績等、投資判断に必要な重要な情報を含め、すべてのステークホルダーの皆様に対して適

時適切、公平に開示することで、皆様との信頼関係を構築するとともに、経営の透明性の向上を図ってまいります。

働きやすい職場への取り組み

当社グループは、安全かつ健康的で、差別や嫌がらせのない職場環境においてこそ、従業員が個性を伸ばし、個々の能力を充分に発揮することができると考えております。従業員とともにこのような企業文化を大切に育んでいくため、人権啓発活動や、ライフワークバランスを推進するための各種

支援策、メンタルヘルスマネジメント施策などを展開しております。このような施策を展開していくことで、従業員一人ひとりの能力を最大限引き出せる職場環境を整備してまいります。

グローバルカンパニーとしての取り組み

当社グループは、海外における多数の設計・開発・製造・販売拠点において事業活動を行っており、様々な国や地域のお客様と取引しております。このように世界各地で事業活動をしていくうえで、当社グループは国連グローバル・コンパクトに参加し、基本的人権を尊重し、あらゆる差別を行わないこと、児童労働・強制労働を行わないこと、また環境への対応や腐敗防止に取り組むこと等を宣言し、また実践していくことで、様々な国や地域での活動に配慮しています。

また、世界の各拠点において地域住民の方々との積極的なコミュニケーションや社会貢献活動を今後も継続的に行っていきます。現在、日本では、各工場周辺の清掃活動の実施や、神奈川県「半導体の森」・高知県の「ルネサスの森」と称される水源林の保護活動を実施しています。また、北米における「癌の撲滅キャンペーン」への参加、中国における「植林活動」の実施、ベトナムにおける「難民救済施設」への慰問など、グループ各社がそれぞれ工夫を凝らし、一丸となって進めています。

環境保全への取り組み

当社グループは、最先端技術や設備を用いた微細化・システム化により、省エネ・省資源を実現した環境への負荷が少ない半導体製品の製造を追求しております。また、化学物質の削減等のもとより、当社独自技術による省電力半導体製品等により、地球温暖化防止や環境負荷の低減を推進するほか、安全や健康への配慮と一体化した活動を進めてまいります。さらに、お

客様の製品の省エネ・環境負荷低減にも、多くの当社製半導体製品が寄与しております。

なお、ルネサス エレクトロニクスグループは、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得しております。



ルネサス エレクトロニクスは、国連が人材・労働・環境および腐敗防止の4分野における10原則の遵守と実践を提唱する「グローバル・コンパクト」に参加し、CSR活動を積極的に推進しています。

※詳しい内容については、「ルネサス エレクトロニクスCSR・環境レポート2010」(2010年10月発行予定)をご覧ください。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- 当社は、企業価値を継続的に高めていくためには、経営を効率的に遂行するとともに、経営の健全性と透明性を確保することが重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて、経営体制の整備および諸施策の実施に取り組んでおります。
- 当社は、監査役設置会社形態を採用し、監査役会により取締役の職務執行を監査する企業統治体制を構築しております。事業の知識と経験を有する社内出身者を含む常勤の監査役が、関係部門等と連携をはかりつつ質の高い情報を効果的に収集し、独立性の高い社外監査役を含めた監査役会が、その情報を様々な視点から客観的に分析することを通じ、本体制は十分機能しており、当社のコーポレート・ガバナンスに適していると考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

- 当社の取締役会は、5名の社外取締役を含む11名の取締役で構成され、外部の視点を取り入れつつ、迅速で効率的な経営に努めております。
- 当社の監査役会は、3名の社外監査役を含む5名の監査役で構成され、外部の視点を取り入れつつ、経営全般に対する適正な監督・監査に努めております。なお、社外監査役のうち2名および社内監査役のうち1名は、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 当社は、事業執行責任の明確化および業務執行に関する意思決定の迅速化をはかるため、執行役員制度を導入しております。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、以下の内容を含む「内部統制システム」の整備に関する基本方針を定め、運用しております。また、「内部統制推進委員会」において、会社法および金融商品取引法に規定する内部統制に関する課題および方針等について審議、立案および推進しております。

コンプライアンス確保のための体制

- 当社は、当社グループにおける企業倫理の確立およびコンプライアンスの確保を目的として「ルネサス エレクトロニクスグループCSR憲章」および「ルネサス エレクトロニクスグループ行動規範」を制定し、取締役がこれを率先垂範するとともに、法務・コンプライアンス統括部がその周知徹底に関する実践的活動およびモニタリングを行っております。
- 当社は、「内部統制推進委員会」においてコンプライアンスに関する重要事項を審議・決定し、「ルネサス エレクトロニクスグループコンプライアンス基本規則」においてコンプライアンスの推進体制、啓発活動等の基本的事項を定め、徹底をはかっております。また、コンプライアンス違反またはそのおそれのある事実に関する内部通報窓口である「ルネサス エレクトロニクスグループホットライン」を設置し、当社グループおよび取引先からの通報を受け付けております。

情報管理体制

- 当社は、職務に関する各種文書等の作成、保存および管理については、法令および「文書管理・保存基本規則」に基づき、適切に行っております。また、企業秘密については「秘密情報管理基本規則」に従い、個人情報については法令および「個人情報保護基本規則」に従い、それぞれ適切かつ厳重に管理を行っております。
- 当社は、情報管理・セキュリティに関する基本的事項を「情報管理・セキュリティ委員会」において審議するほか、情報セキュリティに関する規則に従い、情報セキュリティの維持・向上のための施策を継続的に実施しております。

リスク管理体制

- 当社は、会社経営全般に関するリスクの分類、分類された類型毎のリスク管理を担当する各執行役員および各部門長ならびにその他リスク管理の基本的事項を「リスク管理基本規則」に定め、リスク管理体制を整備しております。
- 当社の各担当執行役員および各部門長は、その担当として定められたリスクの具現化の予防策および具現化した場合の対応策を予め定めることとしております。
- 当社は、リスクが具現化した場合、その重大性に応じ、当社の社長または執行役員は、自らを長とする適切な組織体を設置し、その対応にあたることとしております。

職務執行の効率性確保のための体制

- 当社は、取締役会付議案件のうち経営上の重要事項について経営会議で事前審議を行うことにより、審議の充実をはかっているほか、取締役会で定める執行役員の業務担当事項および「稟議決裁基本規則」により適切な権限委譲を行い、機動的な意思決定を行っております。

当社グループにおける業務の適正確保のための体制

- 当社は、子会社の事業運営に関する重要事項を、当該子会社の株主総会または取締役会の決議事項とし、当社においてその重要度に応じた決裁を行ったうえで、株主権を直接または間接に行使しております。

■ 当社は、「ルネサス エレクトロニクスグループCSR憲章」、「ルネサス エレクトロニクスグループ行動規範」および「関係会社管理運営基本規則」に基づき、当社業務主管部門による子会社の日常的な管理を行っております。また、当社グループの財務報告に係る内部統制については、適用される国内外の法令等に基づき、評価、維持、改善等を行っております。

■ 当社の監査役および内部監査室は、子会社の監査等を行うとともに、子会社の監査役および内部監査部門（内部監査スタッフ）との連携をはかっております。

監査役監査のための体制

■ 当社は、監査役の職務遂行を補助する専任スタッフからなる監査役室を設置しております。また、監査役会は、監査に必要な場合は、当社費用負担により、外部の専門家から適宜助言を受けることができます。

■ 監査役は、取締役および使用人から随時その職務の執行状況等の報告を受けております。

■ 監査役は、監査役が必要と認める重要な会議に出席することができるほか、重要な決裁書類の閲覧をはじめ、会社の重要情報に対するアクセス権限を保障されております。

■ 当社は、定期的に取り締役と監査役の意見交換会を開催しております。

内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査の状況

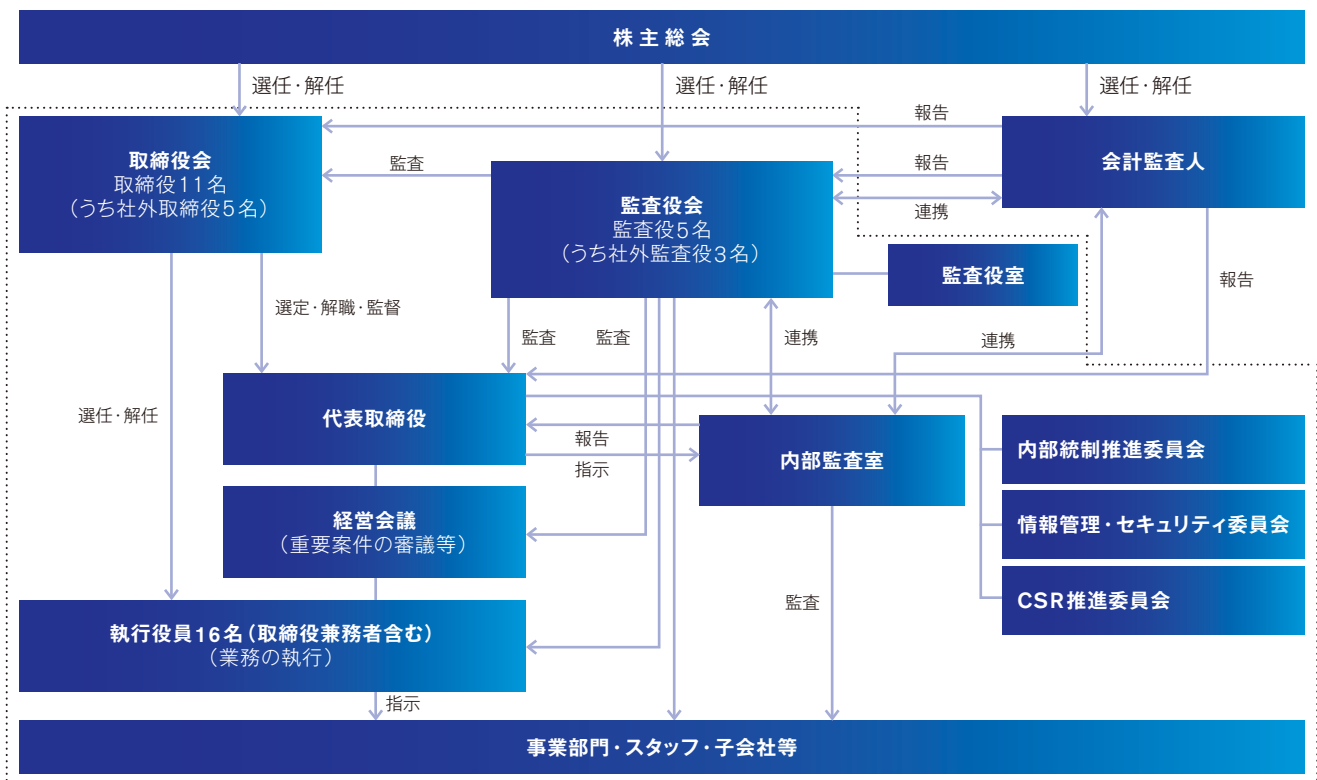
内部監査については、内部監査室が、事業執行部門、スタッフ部門、連結子会社など、当社の経営組織の業務執行につき、コンプライアンス、リスク管理および内部統制の観点から、業務執行部門とは独立した第三者的立場から検証・評価し、問題があれば具体的な是正・改善施策を提言しております。

監査役監査の状況

監査役監査については、原則として月に1回定時に監査役会を開催するほか、必要に応じて監査役会を臨時に開催しており、監査方針等を決定するとともに、各監査役から監査状況等の報告を行っております。各監査役は、監査役会の定めた監査方針等に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役および使用人からの事業報告および職務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、業務および財産の状況（コンプライアンス体制、内部統制システムを含む。）の調査、子会社等の調査により、取締役の職務執行を監査しております。

会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任しております。旧NECエレクトロニクスの2010年3月期の連結財務諸表の会計監査を行った指定有限責任社員および業務執行社員である公認会計士は、大木一也氏、伊藤功樹氏および石黒一裕氏の3氏です。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士、会計士補等であります。



取締役、監査役および執行役員

(2010年6月25日現在)



山口 純史
代表取締役会長



赤尾 泰
代表取締役社長



小倉 和明
取締役執行役員常務



加藤 正記
取締役執行役員常務



矢野 陽一
取締役執行役員常務



岩熊 省三
取締役執行役員



古川 享
取締役



中村 豊明
取締役



橋本 法知
取締役



松倉 肇
取締役



新野 隆
取締役

取締役

代表取締役会長

山口 純史

代表取締役社長

赤尾 泰

取締役執行役員常務

小倉 和明

加藤 正記

矢野 陽一

取締役執行役員

岩熊 省三

取締役

古川 享(非常勤)

中村 豊明(非常勤)

橋本 法知(非常勤)

松倉 肇(非常勤)

新野 隆(非常勤)

監査役

川村 廣樹

西 淳一郎

中村 道治(非常勤)

山川 洋一郎(非常勤)

清水 芳信(非常勤)

執行役員

吉野 達雄

三浦 芳彦

細見 俊介

宮路 吉朗

山田 和美

水垣 重生

鶴丸 哲哉

岩元 伸一

茶木 英明

辻岡 英夫

(注) 1. 取締役 古川 享、中村 豊明、橋本 法知、松倉 肇および新野 隆の5氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

2. 監査役 川村 廣樹、山川 洋一郎および清水 芳信の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

財務セクション

旧NECエレクトロニクス

連結貸借対照表	24
連結損益計算書	26
連結キャッシュ・フロー計算書	27

(参考)

旧ルネサス テクノロジ

連結貸借対照表	29
連結損益計算書	31
連結キャッシュ・フロー計算書	32

旧NECエレクトロニクス 連結貸借対照表

(単位 百万円)

	2009年3月期 (平成21年3月31日)	2010年3月期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,698	24,685
受取手形及び売掛金	46,372	63,752
有価証券	52,581	66,549
商品及び製品	14,453	13,446
仕掛品	38,377	33,411
原材料及び貯蔵品	10,390	10,192
繰延税金資産	725	324
未収入金	6,300	8,860
その他	4,468	3,487
貸倒引当金	△202	△167
流動資産合計	222,162	224,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	232,084	228,432
減価償却累計額	△157,917	△160,424
建物及び構築物(純額)	74,167	68,008
機械及び装置	730,835	702,430
減価償却累計額	△640,242	△617,057
機械及び装置(純額)	90,593	85,373
車両運搬具及び工具器具備品	115,946	110,068
減価償却累計額	△97,343	△93,747
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	18,603	16,321
土地	15,136	14,737
建設仮勘定	17,589	13,538
有形固定資産合計	216,088	197,977
無形固定資産		
ソフトウェア	19,510	13,214
その他	787	705
無形固定資産合計	20,297	13,919
投資その他の資産		
投資有価証券	1,769	194
繰延税金資産	734	1,077
長期前払費用	10,464	7,196
前払年金費用	9,046	6,658
長期未収入金	6,048	5,829
その他	1,582	2,539
投資その他の資産合計	29,643	23,493
固定資産合計	266,028	235,389
資産合計	488,190	459,928

	(単位 百万円)	
	2009年3月期 (平成21年3月31日)	2010年3月期 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,175	74,595
短期借入金	1,135	2,450
1年内返済予定の長期借入金	—	3,104
リース債務	76	3,223
未払金	33,219	21,525
未払費用	18,633	22,709
未払法人税等	1,462	2,812
製品保証引当金	468	253
偶発損失引当金	—	1,545
その他	4,688	7,642
流動負債合計	120,856	139,858
固定負債		
新株予約権付社債	110,000	110,000
長期借入金	—	11,062
リース債務	134	11,054
繰延税金負債	5,385	7,097
退職給付引当金	37,168	40,098
偶発損失引当金	12,603	1,228
その他	7,340	3,193
固定負債合計	172,630	183,732
負債合計	293,486	323,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,955	85,955
資本剰余金	242,586	242,586
利益剰余金	△126,179	△182,611
自己株式	△11	△11
株主資本合計	202,351	145,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	△16
為替換算調整勘定	△12,183	△13,649
評価・換算差額等合計	△12,181	△13,665
新株予約権	67	52
少数株主持分	4,467	4,032
純資産合計	194,704	136,338
負債純資産合計	488,190	459,928

旧NECエレクトロニクス 連結損益計算書

(単位 百万円)

	2009年3月期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	2010年3月期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
売上高	550,679	471,034
売上原価	416,774	353,781
売上総利益	133,905	117,253
販売費及び一般管理費	200,311	166,488
営業利益又は営業損失(△)	△66,406	△49,235
営業外収益		
受取利息	1,566	245
有価証券売却益	159	—
受取補償金	—	881
助成金収入	—	711
その他	1,011	866
営業外収益合計	2,736	2,703
営業外費用		
支払利息	124	586
有価証券評価損	392	6
為替差損	3,635	937
固定資産廃棄損	4,278	2,506
退職給付費用	2,487	2,376
その他	1,565	1,454
営業外費用合計	12,481	7,865
経常利益又は経常損失(△)	△76,151	△54,397
特別利益		
固定資産売却益	1,169	557
偶発損失引当金戻入額	—	9,576
子会社株式売却益	—	98
子会社清算益	—	42
特別利益合計	1,169	10,273
特別損失		
固定資産売却損	116	16
減損損失	2,014	646
事業構造改善費用	4,407	5,600
偶発損失引当金繰入額	9,945	—
訴訟関連損失	—	2,098
投資有価証券売却損	—	171
投資有価証券評価損	—	161
特別損失合計	16,482	8,692
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△91,464	△52,816
法人税、住民税及び事業税	1,998	2,245
法人税等調整額	△8,283	1,871
法人税等合計	△6,285	4,116
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△117	△500
当期純利益又は当期純損失(△)	△85,062	△56,432

旧NECエレクトロニクス 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2009年3月期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	2010年3月期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△91,464	△52,816
減価償却費	59,738	52,957
長期前払費用償却額	5,119	5,051
減損損失	2,014	646
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,364	5,318
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	9,945	△9,595
受取利息	△1,566	△245
支払利息	124	586
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	233	338
固定資産売却損益(△は益)	△1,053	△541
固定資産廃棄損	4,278	2,506
事業構造改善費用	4,407	3,767
子会社株式売却益	—	△98
子会社清算益	—	△42
売上債権の増減額(△は増加)	31,690	△18,398
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,911	5,578
未収入金の増減額(△は増加)	7,764	△1,928
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,166	14,171
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△15,443	1,252
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,245	1,952
その他	23	△1,459
小計	△3,327	9,000
利息及び配当金の受取額	1,620	276
利息の支払額	△124	△586
法人税等の支払額	△2,903	△1,020
特別退職金の支払額	△3,167	△1,410
訴訟等関連損失の支払額	△264	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,165	6,260

(単位 百万円)

	2009年3月期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	2010年3月期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,030	△59,547
有形固定資産の売却による収入	6,271	20,287
無形固定資産の取得による支出	△3,847	△2,174
長期前払費用の取得による支出	△1,885	△1,534
投資有価証券の取得による支出	△154	—
投資有価証券の売却による収入	159	1,229
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	158
その他	△586	△647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,072	△42,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	185	1,324
長期借入れによる収入	—	15,000
長期借入金の返済による支出	△593	△834
自己株式の取得による支出	△1	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△131	△1,939
割賦債務の返済による支出	△2,707	△2,906
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	15,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,247	26,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,709	△714
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△64,193	△10,045
現金及び現金同等物の期首残高	165,472	101,279
現金及び現金同等物の期末残高	101,279	91,234

(参考)
旧ルネサス テクノロジ
連結貸借対照表

	(単位 百万円)	
	2009年3月期 (平成21年3月31日)	2010年3月期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,597	53,867
受取手形及び売掛金	112,426	121,833
有価証券	50,000	57,000
商品及び製品	51,010	31,478
仕掛品	45,441	41,531
原材料及び貯蔵品	8,858	7,109
繰延税金資産	1,612	1,610
その他	24,651	15,111
貸倒引当金	△291	△248
流動資産合計	350,304	329,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	174,202	172,833
減価償却累計額	△96,502	△99,406
建物及び構築物(純額)	77,700	73,427
機械装置及び運搬具	1,112,028	1,079,850
減価償却累計額	△998,720	△987,074
機械装置及び運搬具(純額)	113,308	92,775
工具、器具及び備品	150,561	144,779
減価償却累計額	△123,513	△123,318
工具、器具及び備品(純額)	27,047	21,461
土地	9,204	8,915
リース資産	4,527	12,546
減価償却累計額	△416	△2,789
リース資産(純額)	4,111	9,757
建設仮勘定	17,683	7,264
有形固定資産合計	249,054	213,600
無形固定資産		
のれん	1,130	662
施設利用権	232	204
その他	58,413	41,033
無形固定資産合計	59,775	41,899
投資その他の資産		
投資有価証券	6,192	10,852
長期貸付金	185	151
繰延税金資産	2,503	1,399
その他	14,949	13,756
貸倒引当金	△24	△22
投資その他の資産合計	23,805	26,135
固定資産合計	332,633	281,634
資産合計	682,937	610,927

(単位 百万円)

	2009年3月期 (平成21年3月31日)	2010年3月期 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,163	105,123
短期借入金	124,999	113,685
1年内返済予定の長期借入金	53,909	50,479
未払金	37,780	32,584
未払法人税等	186	2,427
未払費用	19,906	12,761
未払賞与	15,398	15,708
製品保証引当金	48	37
受注損失引当金	4,841	1,821
訴訟和解引当金	—	2,214
事業整理損失引当金	3,920	—
債務保証損失引当金	—	533
その他	4,060	2,867
流動負債合計	358,211	340,239
固定負債		
長期借入金	100,580	52,229
繰延税金負債	2,702	3,693
退職給付引当金	27,152	27,286
役員退職慰労引当金	662	488
長期事業整理損失引当金	2,040	1,374
その他	14,701	18,819
固定負債合計	147,839	103,888
負債合計	506,049	444,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	77,000	112,850
資本剰余金	270,503	306,353
利益剰余金	△167,432	△248,777
株主資本合計	180,070	170,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	557
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△5,601	△6,212
評価・換算差額等合計	△5,573	△5,655
少数株主持分	2,390	2,029
純資産合計	176,888	166,800
負債純資産合計	682,937	610,927

(参考)
旧ルネサス テクノロジ
連結損益計算書

(単位 百万円)

	2009年3月期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	2010年3月期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
売上高	702,739	599,790
売上原価	664,153	555,830
売上総利益	38,585	43,961
販売費及び一般管理費	135,159	107,976
営業利益又は営業損失(△)	△96,573	△64,016
営業外収益		
受取利息	898	280
受取配当金	140	74
材料作業屑処分益	644	341
受取補償金	932	182
保険金収入	688	96
デリバティブ評価益	—	442
持分法による投資利益	40	—
その他	1,995	2,367
営業外収益合計	5,337	3,782
営業外費用		
支払利息	3,414	3,838
為替差損	1,384	402
固定資産除却損	3,319	1,623
持分法による投資損失	—	1,753
その他	3,445	3,089
営業外費用合計	11,562	10,705
経常利益又は経常損失(△)	△102,799	△70,939
特別利益		
固定資産売却益	3,105	—
関係会社清算益	402	6
負ののれん発生益	—	3,478
特別利益合計	3,506	3,484
特別損失		
事業構造改革費用	16,872	202
関係会社出資金売却損	8,437	—
関係会社清算損	—	140
減損損失	9,627	4,551
投資有価証券評価損	1,572	—
固定資産除却損	511	35
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	343	393
訴訟和解引当金繰入額	—	3,445
持分変動損失	—	1,757
特別損失合計	37,363	10,522
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△136,656	△77,978
法人税、住民税及び事業税	△575	2,416
法人税等調整額	68,494	1,135
法人税等合計	67,919	3,550
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,318	△183
当期純利益又は当期純損失(△)	△203,257	△81,344

(参考)
 旧ルネサス テクノロジ
 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2009年3月期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	2010年3月期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△136,656	△77,978
減価償却費	86,620	82,077
減損損失	9,627	4,551
のれん償却額	464	447
負ののれん発生益	—	△3,478
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△214	29
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,949	809
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	5,961	△4,587
受取利息及び受取配当金	△1,078	△354
支払利息	3,414	3,838
持分法による投資損益(△は益)	△40	1,753
持分変動損益(△は益)	—	1,757
固定資産売却益	△3,308	△306
固定資産除却損	3,830	1,658
投資有価証券評価損	1,654	17
関係会社出資金売却損	8,437	—
売上債権の増減額(△は増加)	61,164	△17,364
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,058	22,765
仕入債務の増減額(△は減少)	△58,219	21,564
その他	△5,241	△16,921
小計	△11,476	20,276
利息及び配当金の受取額	1,277	426
利息の支払額	△3,276	△4,066
供託金の返還額	11,707	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,536	1,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,304	18,291

(単位 百万円)

	2009年3月期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	2010年3月期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産取得による支出	△85,916	△30,944
有形固定資産売却による収入	12,874	1,167
無形固定資産取得による支出	△13,169	△4,415
無形固定資産売却による収入	—	25
少数株主からの持分取得による支出	△121	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,991	△224
その他	134	△197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,189	△34,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	48,115	△10,028
長期借入れによる収入	17,453	1,396
長期借入金の返済による支出	△6,198	△53,074
割賦未払金の返済による支出	△419	△19
セール・アンド・リースバック取引による収入	18,589	17,139
株式の発行による収入	54,000	71,700
少数株主からの払込みによる収入	1,250	—
少数株主への配当金の支払額	—	△136
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△69	△6,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,722	20,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,814	△239
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,414	3,860
現金及び現金同等物の期首残高	71,502	105,916
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△171
現金及び現金同等物の期末残高	105,916	109,605

グローバルネットワーク

(2010年6月25日現在)

国内拠点

■ 製造

ルネサス エレクトロニクス
 ルネサス北日本セミコンダクタ
 羽黒電子
 北海電子
 ルネサス山形セミコンダクタ
 ルネサス那珂セミコンダクタ
 ルネサス東日本セミコンダクタ

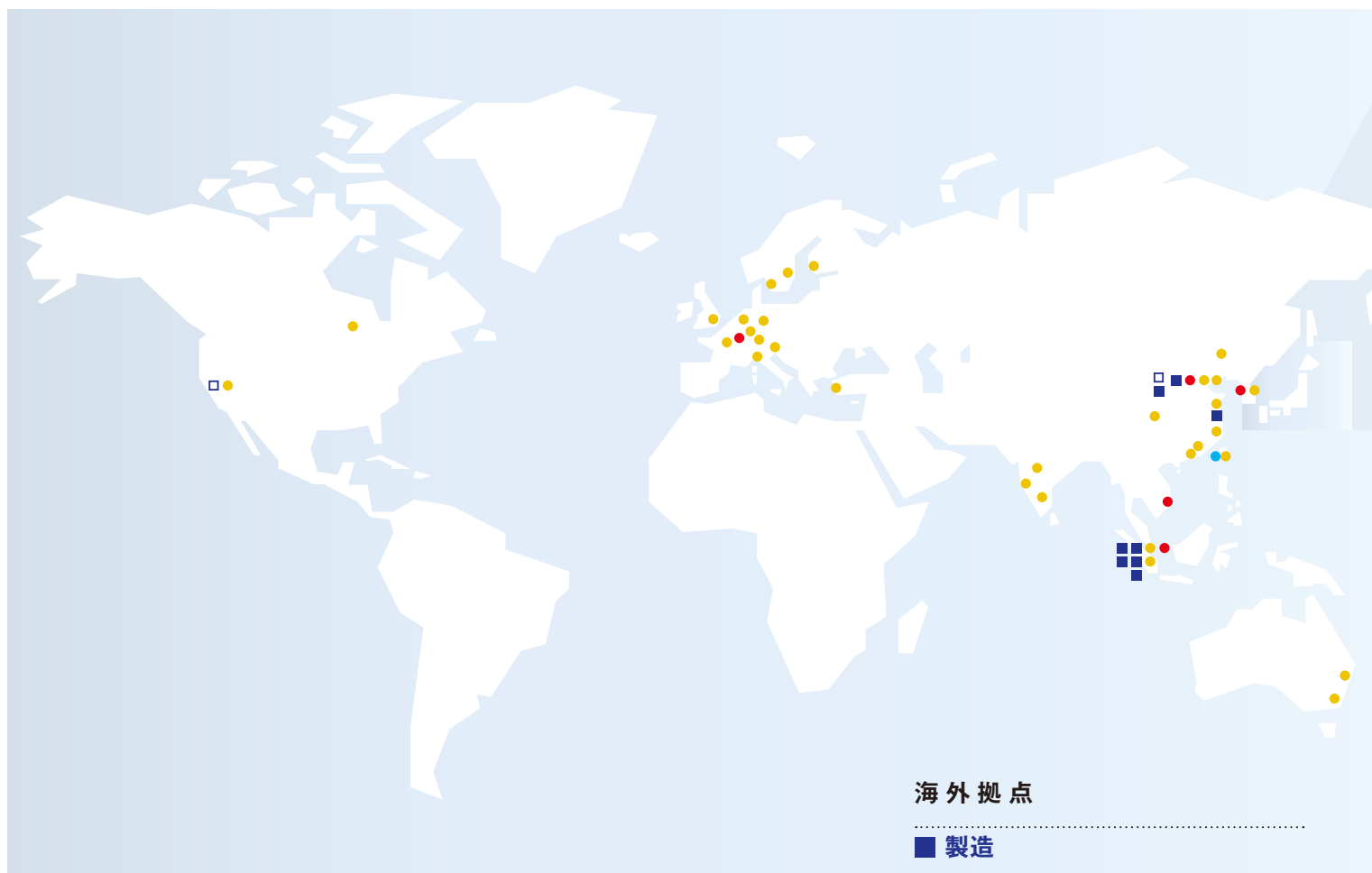
ルネサス甲府セミコンダクタ
 ルネサス ハイコンポーネンツ
 ルネサス柳井セミコンダクタ
 ルネサス関西セミコンダクタ
 日本電子ライト
 ルネサス セミコンダクタ九州・山口
 ルネサス九州セミコンダクタ

■ 設計・応用技術

ルネサス エレクトロニクス
 ルネサス ソリューションズ
 ルネサス マイクロシステム
 ルネサス デザイン

■ エンジニアリングサービス

ルネサス セミコンダクタ エンジニアリング
 ルネサス高崎エンジニアリングサービス
 ルネサス武蔵エンジニアリングサービス
 ルネサス北伊丹エンジニアリングサービス



海外拠点

■ 製造

Renesas Electronics America Inc.
 Renesas Semiconductor (Beijing) Co., Ltd.
 Renesas Semiconductor (Suzhou) Co., Ltd.
 Shougang NEC Electronics Co., Ltd.
 Renesas Semiconductor Singapore Pte. Ltd.
 Renesas Semiconductor (Malaysia) Sdn. Bhd.
 Renesas Semiconductor Technology (M) Sdn. Bhd.
 Renesas Semiconductor (Kedah) Sdn. Bhd.
 Renesas Semiconductor KL Sdn. Bhd.

製造 (□ 前工程 ■ 後工程)

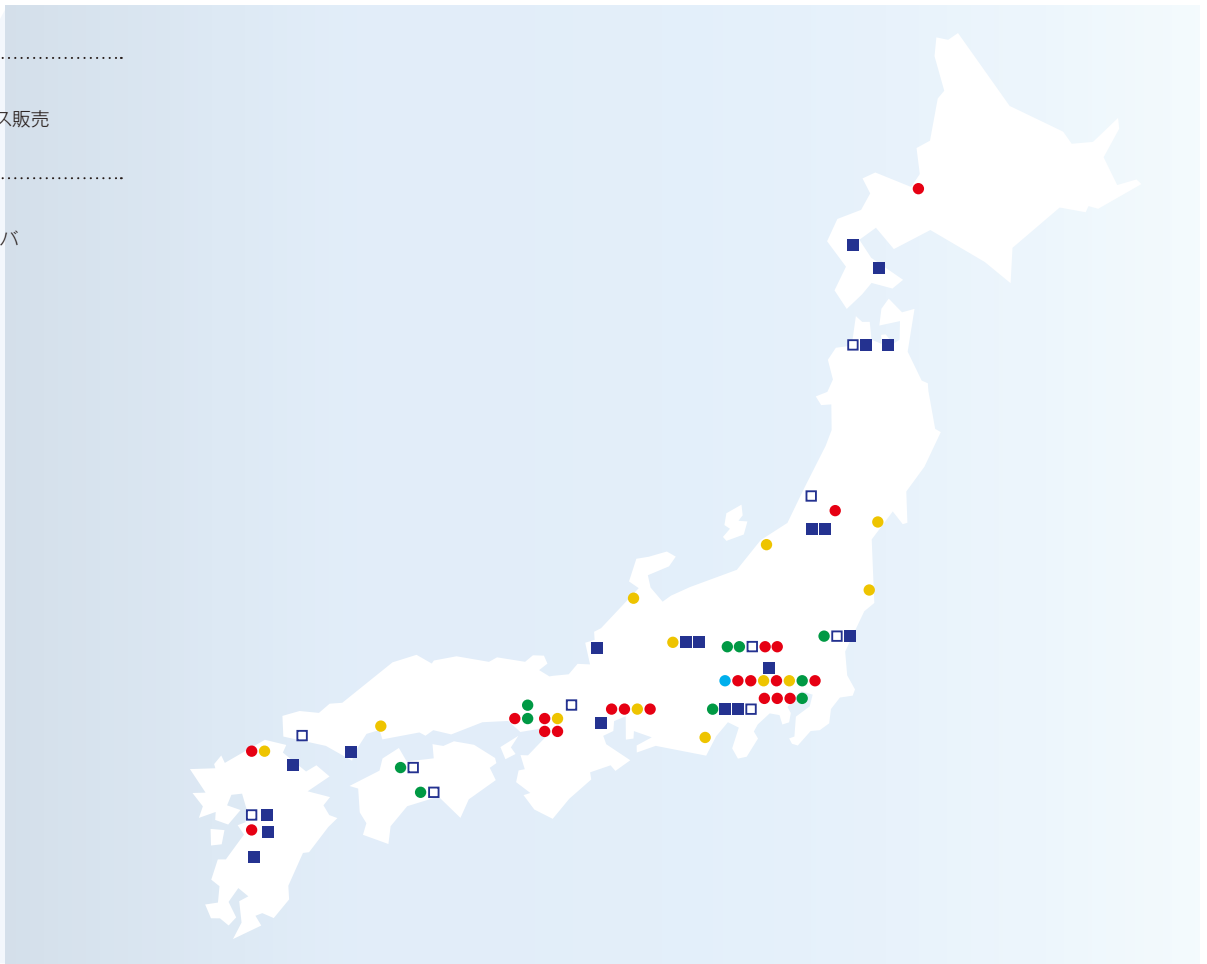
● 設計・応用技術 ● 販売 ● その他

■ 販売

ルネサス エレクトロニクス販売

■ その他

ルネサス エスビードライバ



製造 (□ 前工程 ■ 後工程)

● 設計・応用技術 ● エンジニアリングサービス ● 販売 ● その他

■ 設計・応用技術

Renesas Design France S.A.S
 Renesas Design Vietnam Co., Ltd.
 Renesas Semiconductor Design (Beijing) Co., Ltd.
 Renesas Semiconductor Design (Malaysia) Sdn. Bhd.
 Renesas System Solutions Korea Co., Ltd.

■ 販売

Renesas Electronics America Inc.
 Renesas Electronics Canada Limited
 Renesas Electronics Europe Limited
 Renesas Electronics Europe GmbH
 Renesas Electronics (China) Co., Ltd.
 Renesas Electronics (Shanghai) Co., Ltd.
 Renesas Electronics Hong Kong Limited
 Renesas Electronics Taiwan Co., Ltd.
 Renesas Electronics Singapore Pte. Ltd.
 Renesas Electronics Malaysia Sdn. Bhd.
 Renesas Electronics Korea Co., Ltd.

■ その他

Renesas SP Drivers Taiwan Inc.

株式情報

(2010年4月1日現在)

発行済株式の総数

417,121,942株(自己株式2,548株を除く。)

株主構成

株主名	持株数(千株)	持株比率
日本電気(株)	141,695	33.97%
(株)日立製作所	127,725	30.62%
三菱電機(株)	104,502	25.05%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・日本電気(株)退職給付信託口)	6,200	1.49%

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

2. 持株比率は、自己株式2,548株を除いて算出しています。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・日本電気(株)退職給付信託口)の持株数6,200千株(持株比率1.49%)は、日本電気(株)が保有する当社株式の一部を退職給付信託に抛出したものであり、その議決権行使の指図権は同社が留保しています。

株主名簿管理人

住友信託銀行株式会社

証券代行部：〒104-0028 東京都中央区八重洲2-3-1

郵便物送付先：〒183-8701 東京都府中市日綱町1-10

住所変更等用紙のご請求 ☎0120-176-417

上場証券取引所

東京証券取引所市場第一部(証券コード:6723)

会社情報

商号

ルネサス エレクトロニクス株式会社

設立

2002年11月1日

(2010年4月1日 ルネサス エレクトロニクス株式会社として営業開始)

資本金

1,532億円(2010年4月現在)

主な事業

各種半導体に関する研究、開発、設計、製造、販売およびサービス

従業員数(連結)

約48,000名(2010年4月現在)

本店所在地

神奈川県川崎市中原区下沼部1753

本社事務所

東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビル

インベスター・リレーションズ

<http://japan.renesas.com/ir/>

当社は、「ルネサス エレクトロニクスグループCSR憲章」に基づき、公平、公正かつ誠実で透明性の高い企業活動を推進するとともに、その活動内容の積極的な公開に努めております。

お問い合わせ先

ルネサス エレクトロニクス株式会社

コーポレートコミュニケーション部 IR課

Tel: 03-6756-5552

Fax: 03-5201-5109

Email: ir@renesas.com



ルネサス エレクトロニクス株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビル

Tel: 03-5201-5111 (大代表)

<http://japan.renesas.com/>

